

令和5年度 施策評価シート

1 政策名および施策名										2 施策の主担当課及び関係課									
政策					8 行政経営 ～健全な経営で自律するまちをつくる～					主担当課					地域振興課				
施策					1 危機管理の充実					関係課					企画課、健康づくり推進課				

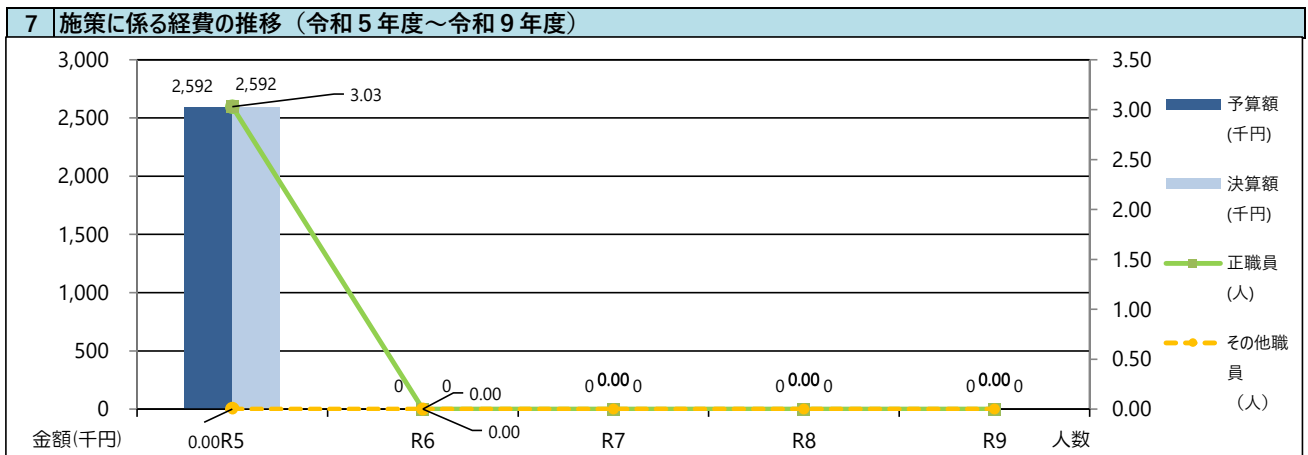
3 施策の目的									
地震・洪水などの自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、原子力発電所の事故等による放射性物質汚染、テロ行為、武力攻撃事態※など、市民の生命、身体、財産及び市政に重大な影響を及ぼす全ての危機事象に対して、市が取り組むべき危機管理体制を整えます。									

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標										
指標名（単位）		年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
「羽生市地域防災計画」、「羽生市国土強靱化地域計画」の見直し回数（回）		目標値			3	4	5	6	7	S
		実績値	1	2	4					
個別危機に対して対策本部を迅速に設置できた割合（％）		目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		目標値								
		実績値								

5 令和5年度の取り組みと評価											
(1) 市の危機管理体制の整備						取組評価		A		事業評価	
職員初動マニュアルの見直し事業		集中豪雨時等の体制一部見直し 組織改正に伴う災害時職員初動マニュアルの見直し着手								A	
危機管理個別マニュアル策定事業		地域防災計画の見直し（令和6年3月一部修正） 国土強靱化地域計画の見直し（令和5年10月一部修正）								A	
「業務継続計画（BCP）」の見直し事業		令和5年度の実施なし。								D	
総合防災訓練実施事業		総合防災訓練を実施：参加者数1,009人（令和5年11月）								A	
(2) 市民への情報提供						取組評価		A		事業評価	
防災行政無線管理運営事業		防災行政無線自動応答電話サービス（防災行政無線で放送した内容の確認が可能）の提供								A	
全国瞬時警報システム（J-ALERT）の管理事務		全国瞬時警報システム（J-ALERT）の訓練放送 年3回（1回目は中止）								A	
ホームページによる情報提供		災害時等にトップページのスライド部分に防災情報や避難情報について表示できるように、様式と手順を作成								A	
メール配信サービス運営事業		メール配信サービスの提供 登録者数：8,934件（令和6年3月31日現在）								A	
防災アプリの活用事業		令和6年6月より防災アプリの導入								A	
(3) 関係各機関との連携の強化						取組評価		A		事業評価	
新型インフルエンザ等感染症対策推進事業		「羽生市業務継続計画」（新型インフルエンザ等編）について、人事異動等に合わせた見直しを行った。								A	
国・県等関係機関との連携強化		羽生市防災会議を開催し、防災関係団体との連携を強化								A	
(4)						取組評価				事業評価	
(5)						取組評価				事業評価	

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	24,687	予算額	2,592	総合防災訓練は、3年に1回開催しており、次回開催は、令和8年度を予定している。令和6年度に防災アプリの整備を行い、令和7年度以降、保守等の維持費が発生するため、増額となる。
A.決算額	2,592	決算額前年対比	—	
B.人件費	22,095	正職員（人）	3.03	
市民1人あたり（円/人）	459	その他職員（人）	0.00	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）		
課 題	令和6年度	令和7年度
(1) 市の危機管理体制の整備	計画やマニュアル等の定期的な見直し 集中豪雨時等の体制一部見直し 地域防災計画の見直し 国土強靱化地域計画の見直し 業務継続計画の見直し	
(2) 市民への情報提供	・情報配信手段の拡充 ・情報配信作業の迅速化 防災行政無線自動応答電話サービスの提供 メール配信サービスの提供 防災アプリの導入 防災行政無線システムとメール配信サービス、防災アプリ、ホームページの配信情報の連携	
(3) 関係各機関との連携の強化	新型インフルエンザ等発生時における事業継続レベルを決定する「羽生市業務継続計画」（新型インフルエンザ等編）について、人事異動等に合わせた各課の人員配置計画等の改定を行う。	
(4)	同左	
(5)		

令和5年度 施策評価シート

1	政策名および施策名
政策	8 行政経営 ～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	2 持続可能な財政運営

2	施策の主担当課及び関係課
主担当課	財政課
関係課	税務課、収納課

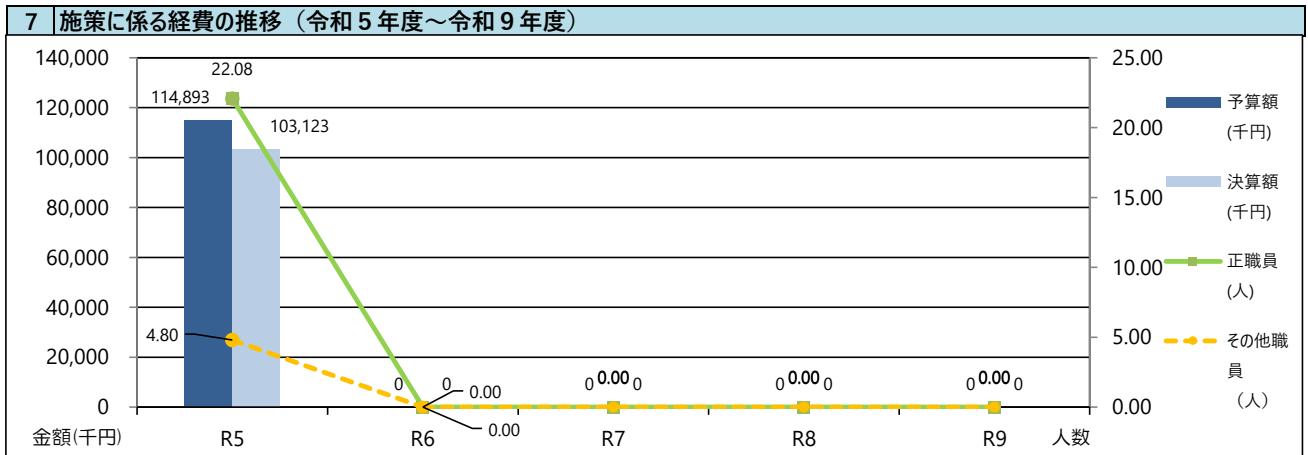
3	施策の目的
生産年齢人口が減少する中、限られた経営資源を効率的に配分し、持続可能な財政運営を構築します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評 価
市税収納率（％）	目標値			98.2	98.3	98.4	98.5	98.6	S
	実績値	98.0	98.4	98.7					
将来負担比率（％）	目標値			63.1	58.0	63.0	68.0	73.0	S
	実績値	73.1	57.4	51.4					
経常収支比率（％）	目標値			88.5	88.5	90.0	91.0	91.7	A
	実績値	91.7	86.1	91.9					

5	令和5年度の取り組みと評価			
(1)	効率的な財政運営	取組評価	B	事業評価
	アウトソーシングの推進	令和5年4月から三田ヶ谷農林公園（キヤッセ羽生）において指定管理者制度を開始した。初年度のため、事業が円滑に進むようフォローアップを適宜行った。		A
	地方公会計制度の運用	令和4年度決算において8公共施設の財務分析（行政コスト計算書）実施		A
	財政情報の公表	広報誌、HPにて財政状況を迅速に公表。①予算（当初、補正）②決算（決算書、公会計）③執行状況（上・下）④財政状況（健全化判断比率、県内比較、地方債高、財政調整基金高）		A
	中期財政計画の策定	中期財政推計は実施したが、計画の策定までは至らなかった。		C
	公債費管理計画の策定	今後の見通しを立て、今後の借入額や元金償還額等を検討。借入額を元金償還額より少なくする等、計画策定した。		A
(2)	安定した財源の確保	取組評価	B	事業評価
	自主財源の確保	広報誌広告掲載3,240千円、事務用品広告掲載170千円、企業版ふるさと納税10,000千円		B
	適正課税の実施	市・県民税申告相談の実施、未申告者の呼出し（2回）、未申告法人の調査 令和6年度評価替えの実施、償却資産の税務署調査		B
	収納対策の実施	現年分の早期滞納解消を重点取組とし滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を目指す。納税通知書へ口座振替切替書同封		A
	公有財産の活用	公共施設有料広告3,608千円、自動販売機設置貸付5,134千円、旧市営須影団地用地売却5,960千円、三菱ケミカル工場用地売却5,374千円		A
(3)	「羽生市公共施設等総合管理計画」による施設の最適化	取組評価	B	事業評価
	羽生市公共施設個別施設計画の進捗管理	井泉、三田ヶ谷、村君小学校を再編成し羽生東小学校を開校することを決定。第六、七保育所の統合新設を決定。旧女性センター跡地公売の公示。		B
(4)		取組評価		事業評価
(5)		取組評価		事業評価

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費 (千円)				経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	270,707	予算額	114,893	経費の62%は人件費である。人件費の上昇とともに経費は増加する見込みである。	
A.決算額	103,123	決算額前年対比	—		
B.人件費	167,584	正職員 (人)	22.08		
市民1人あたり (円/人)	5,036	その他職員 (人)	4.80		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和6年度～令和7年度)			
課 題	令和6年度		令和7年度
(1) 効率的な財政運営	令和5年度、中期財政計画策定未達成だった。策定には、今後の事業見通しが必要。但し、ゴミ広域化、学校改修、公共施設再編等（水道施設含む）、主に公共施設関係の見通しが確定しきれない調整事案が複数あり、策定まで至らなかった。 ゴミ処理施設は令和6年秋頃に入札実施予定。契約締結後、新施設における年度負担金、既存施設における経費見通し等の算定を実施。 学校改修他について、関係課と見通しについて個別に聞き取りを行う。 児童手当拡充等の「国子ども未来戦略」の見通し想定を行う。		公共施設複合化や統廃合については、中期財政見通しと並行し、計画修正を立てられるようにする。ゴミ処理施設については、既存施設の除却見通しを立てられるようにする。水道施設については、更新工程及び概算額が見えた段階で反映を検討する。
(2) 安定した財源の確保	羽生駅等広告掲載の拡大のための営業活動の実施。 旧女性センター跡地売却。企業誘致推進課と連携した未利用地の売却促進。 収納対策については現年分の早期滞納者を重点取組みとし、滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を目指す。 適正課税については、未申告者に対する呼出し、給与支払報告書未提出事業所へ提出の催促及び特別徴収切替依頼、R9基準土地評価替支援業務（複数年）、償却資産税務署調査を実施。		羽生駅等広告掲載の拡大のための営業活動。 企業誘致推進課と連携した未利用地の売却促進。 収納対策については引き続き現年分の早期滞納者を重点取組みとし、滞納繰越額の圧縮と徴収率の向上を目指す。 適正課税については、未申告者に対する呼出し、給与支払報告書未提出事業所へ提出の催促及び特別徴収切替依頼、R9基準土地評価替支援業務（複数年）、償却資産税務署調査を実施。
(3) 「羽生市公共施設等総合管理計画」による施設の最適化	保育所、小学校再編成により発生した跡地の活用。 市民プラザ等リーディングプロジェクトに位置づけられた施設の今後のあり方の検討。 再編成により発生した小学校、保育所の跡地利活用の検討 市民プラザ、中央公民館等の今後の方針の検討 羽生東小学校以外の小学校の今後の方針の検討		跡地利活用の促進 市民プラザ、中央公民館の今後の方針の検討
(4)			
(5)			

令和5年度 施策評価シート

1	政策名および施策名
政策	8 行政経営 ～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	3 開かれた市政の推進

2	施策の主担当課及び関係課
主担当課	企画課
関係課	秘書広報課、総務課

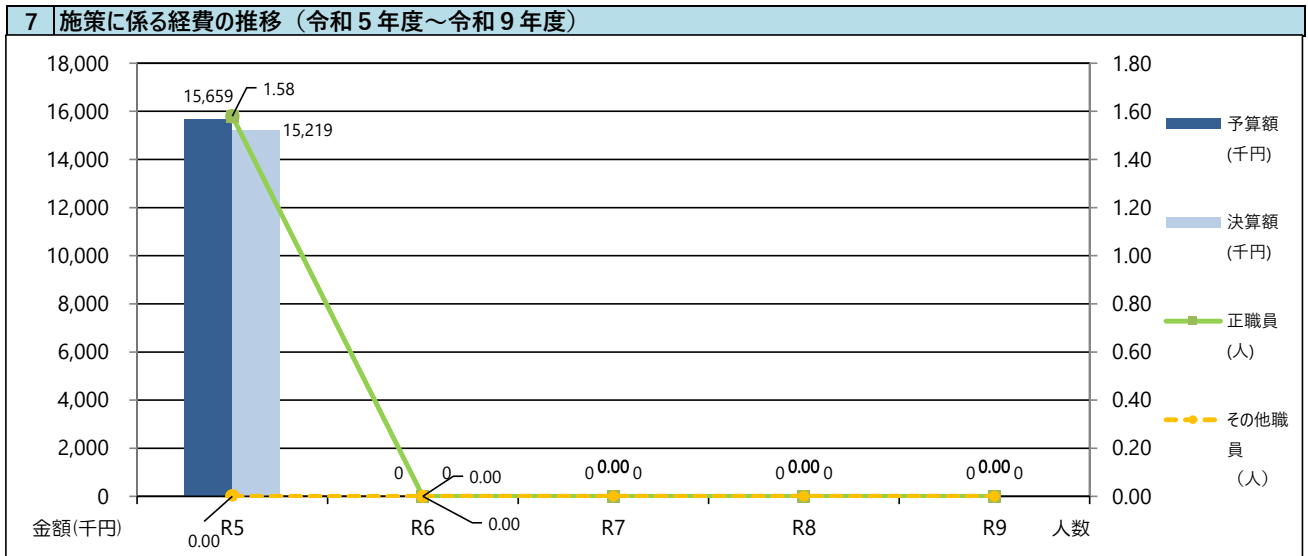
3	施策の目的
市民の市政への関心を高めるため、市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供し、市民と情報を共有します。また、市民の個人情報をはじめ、行政が保有する情報を適正に管理します。	

4	後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標								
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評 価
メール配信サービスの登録数 （件）	目標値			9,170	9,250	9,330	9,410	9,500	A
	実績値	9,010	9,009	8,934					
広報誌を読む人の割合（％）	目標値			83.3	84.1	84.9	85.7	86.6	S
	実績値	81.1	82.5	86.7					
行政不服審査処理割合（6か月 以内）（％）	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A
	実績値	100.0	100.0	100.0					
情報漏えいの件数（件）	目標値			0	0	0	0	0	A
	実績値	0	0	0					

5	令和5年度の取り組みと評価		
(1)	ICTの活用による情報共有	取組評価	B
	ホームページ活用事業	イベント等の情報をトップページのスライドに掲載し情報共有を図った。ページを最新の情報に更新や見やすいレイアウトを心がけるよう各課へ依頼した。閲覧件数：1,014,269件	C
	SNS等活用事業	LINE（R5：306件配信）、X（旧ツイッター）などを活用して情報を発信	A
(2)	広報の充実	取組評価	A
	広報誌発行事業	広報はにゅうを毎月発行。R6年1月及び4月から新コーナーを設けて発行	A
	多様な媒体での情報発信	アプリ「カタボケ」を使って広報はにゅうを10言語で情報提供	A
(3)	情報の公開と適正な運用	取組評価	B
	情報公開・個人情報保護研修事業	改正個人情報保護法に関する職員研修を外部講師を招いて実施し、適正な制度運用等について周知を行った。	A
	個人情報保護制度見直し事業	法改正に伴い、個人情報保護制度の運用について先進自治体の事例を調査し、市における保有個人情報の管理措置並びに死者の保有個人情報の開示請求への対応基準を整備した。	B
	行政手続制度の運用事業	法令等の改正に合わせた行政手続に係る審査基準、標準処理期間等の設定を行い、情報公開コーナー及び市ホームページによる公開を行った。	B
	行政不服審査体制整備事業	年度当初に審理員を指名し、各部の所属課長の中で審理員候補者の名簿登録順位を決定することで行政不服審査体制を整備した。	B
(4)	情報セキュリティの徹底	取組評価	B
	情報セキュリティ研修事業	再任用及び会計年度任用職員を含めた全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、情報資産の管理や個人情報保護の重要性等を再確認した。	A
	情報セキュリティ監査事業	情報セキュリティ監査を実施し、課内での情報資産や個人情報の適正な管理を再確認してもらい、情報セキュリティの徹底につなげた。	A
	情報セキュリティ強化事業	情報セキュリティポリシーの改定に向け、国のガイドラインに基づき、本市における課題の抽出や整理を行った。	C
(5)		取組評価	

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み	
経費（A+B）	26,741	予算額	15,659	ホームページ事業、広報誌発行事業について、今後も同様の額が見込まれる。	
A.決算額	15,219	決算額前年対比	—		
B.人件費	11,522	正職員（人）	1.58		
市民1人あたり（円/人）	497	その他職員（人）	0.00		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）			
課 題		令和6年度	令和7年度
(1) ICTの活用による情報共有			
令和6年度に防災アプリを導入		防災アプリを導入し利用率向上を図るため啓発活動をする。	防災アプリの利用率向上を図るため啓発活動をする。
(2) 広報の充実			
広報はにゅうをより幅広い年齢層に読んでもらい、市政や広報誌への関心を高めていくことを目指します。		幅広い年齢層が興味を持てるような記事を取り扱います。	同左
(3) 情報の公開と適正な運用			
情報公開制度において電子データによる提供を希望された場合の対応 R5施行の個人情報保護制度の運用に関する継続的な啓発 行政不服審査制度における審理員への制度に対する周知		他市町村における情報公開制度を調査し、電子データによる提供に対応するための制度改正について検討する。 改正個人情報保護法の規定により、「死者に関する情報」が個人情報保護制度に対応できない場合の取扱いについて規則を定め、制度の周知を図るため研修を行った。 行政不服審査制度における審査請求を受けた際の対応や手続きについて審理員となる職員に対して周知啓発研修を実施予定	同左
(4) 情報セキュリティの徹底			
マイナンバー事務取扱担当者に対し、マイナンバーに関する研修の実施。 継続して情報セキュリティ監査を実施する必要がある。 市の現状を踏まえ、情報セキュリティポリシーを改定する。		マイナンバーに関する研修を実施する。 情報セキュリティ監査を実施し、課内での情報資産や個人情報の適正管理を再確認してもらい、情報セキュリティの徹底につなげる。 市の現状を踏まえ、情報セキュリティポリシーを改定する。	同左
(5)			

令和5年度 施策評価シート

1	政策名および施策名
政策	8 行政経営 ～健全な経営で自律するまちをつくる～
施策	4 行政経営の効率化

2	施策の主担当課及び関係課
主担当課	企画課
関係課	総務課、市民生活課

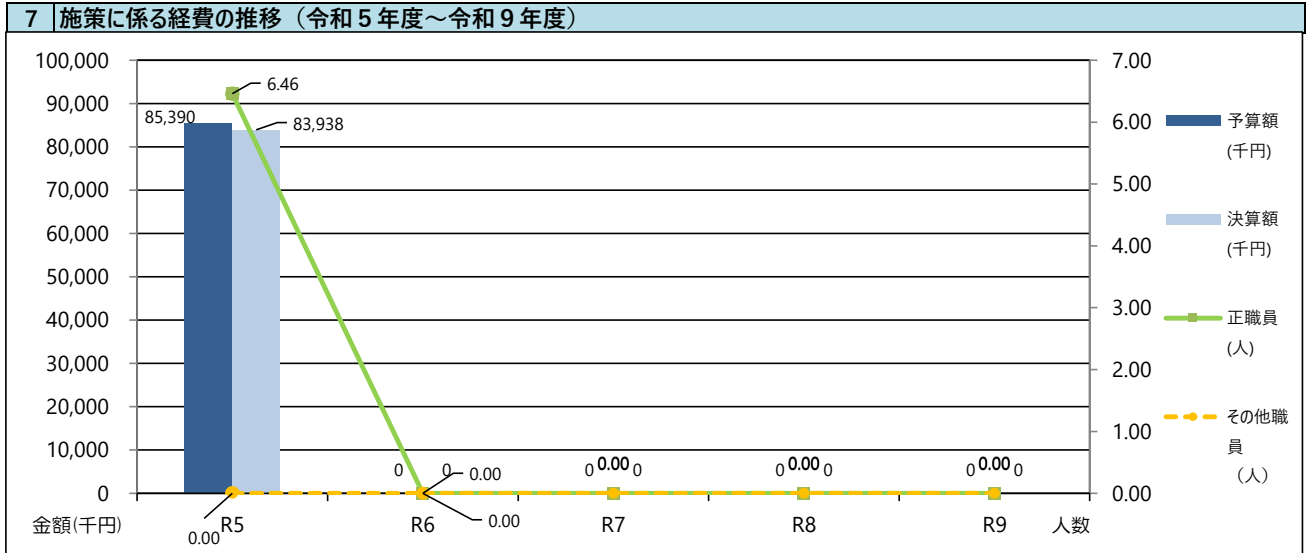
3	施策の目的
限られた財源と経営資源を有効に活用するとともにDXを推進し、多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスの提供と行政経営の効率化を進めます。 また、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小から生じる課題を克服します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
「第6次羽生市行政改革大綱・後期行政改革プログラム」の目標指標の達成率（％）	目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	C
	実績値	52.6	43.9	50.0					
電子申請の利用件数（件）	目標値			1,500	2,500	3,500	4,500	5,000	C
	実績値	4,595	1,603	1,031					
マイナンバーカードの普及率（％）	目標値			70.0	80.0	90.0	90.0	90.0	A
	実績値	36.1	61.2	68.9					
「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標指標の達成率（％）	目標値			80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	C
	実績値	60.0	50.0	56.7					

5 令和5年度の取り組みと評価				
(1)	効果的・効率的な行政経営	取組評価	B	事業評価
第6次行政改革大綱事業	行政改革推進本部をペーパーレス会議で実施し、コピー用紙の削減や製本の時間を短縮し、第6次行政改革大綱・前期行政改革プログラムの進行管理を実施した。			B
行政評価事業	第6次羽生市総合振興計画前期基本計画における最終評価として、新型コロナウイルスの影響等を考慮しながら総括を実施した。また、施策評価の有効性向上等を図るため、事務事業評価を実施した。			B
窓口・相談業務事業	法律相談（月3回）、消費生活相談（週4日）を開催した。			A
(2)	D Xの推進による行政経営の効率化	取組評価	B	事業評価
行政手続のオンライン化	インターネットによる電子申請・届出サービスを実施し、水道使用開始・中止届出や住民票の写し交付の申請など、自宅でも行政サービスを受けられるようにしている。R5年度電子申請利用件数1,031件。			C
マイナンバー制度活用事業	マイナンバーカードを利用して住民票等各種証明書を全国のコンビニ等で取得できるコンビニ交付システムを導入し、行政サービスの向上につなげた。（平成31.2月から運用開始）			A
行政システムの標準化・共通化	システム業者へRFIの実施。システム業者と各システム担当課において、現行システムと標準準拠システムの機能要件の比較を行い、標準システムの移行に向けた準備を遂行した。			A
A I－O C R・R P A等デジタル技術の活用	AI-OCR・RPAにおいて、新規で8件導入し全ての業務において業務時間の削減見込があるとの結果が出た。また、継続で10件の業務で活用した。音声テキスト化システムの1か月無料トライアルを実施した。			A
(3)	人材の育成と活用	取組評価	A	事業評価
職員定員管理事業	新規採用職員募集のPR動画を制作し、SNS等を通じて幅広く周知を行ったことで、試験申込者が前年度より44名増加した（R4：89名、R5：133名）。実働職員数387名。			A
職員研修事業	研修数の増加や動画視聴によるコンテンツも充実したことで、受講者が前年度より249名増加した（R4：1,861名、R5：2,110名）			A
組織機構改正事業	複雑多様化する市民ニーズや行政課題に対応するため関係各課と協議を重ね、令和6年4月1日から組織改正の運びとなった。			A
(4)	広域行政の推進	取組評価	A	事業評価
北埼玉地域「彩の国づくり」連絡協議会事業	輪番制の幹事市となり、北埼玉地域3市の情報を共有する広報誌共同掲載のため各市広報担当より掲載原稿を収集し各市へ掲載依頼を行った。			A
一部事務組合、広域連合事業	職員派遣をはじめとして、県や関係自治体及び関係機関との連携強化を図った。			B
事務の広域化推進事業	広域連携が効果的、効率的である業務の洗い出しに向け、広域行政に関する情報収集を行った。			B
(5)	地方創生の推進	取組評価	B	事業評価
「羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業	「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について、「羽生市まち・ひと・しごと創生市民会議」にて評価を諮り、次期計画策定に向け国・県の動向について情報収集に努めた。			B

令和5年度 施策評価シート

6 令和5年度の施策に係る経費（千円）				経費の現状と今後の見込み
経費（A+B）	131,045	予算額	85,390	令和5年度は組織改正に係るシステム変更等の経費が掛かった。今後の見込みとしては、令和7年度までに行政システムの標準化へ移行を図るため、経費の増加が想定される。
A.決算額	83,938	決算額前年対比	—	
B.人件費	47,107	正職員（人）	6.46	
市民1人あたり（円/人）	2,438	その他職員（人）	0.00	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策（令和6年度～令和7年度）			
課 題		令和6年度	令和7年度
(1) 効果的・効率的な行政経営			
進捗状況確認後のフォローアップの充実		年度ごとの進捗状況確認だけでなく、当初の目標に比べ改善しない指標については、関係課と協議し、取組状況の確認や当面の目標指標等を共有し、適切な進捗管理を促していく。	同左
(2) D Xの推進による行政経営の効率化			
行政手続のオンライン化の拡充 A I－O C R・R P A以外のその他のデジタル技術の導入検討		行政手続きのオンライン化を拡充するため、手書き申請等による手続きのオンライン化を進める。 音声テキスト化システムの導入し操作説明会の実施する。	行政手続きのオンライン化を拡充するため、手書き申請等による手続きのオンライン化を進める。 他市町村の先行事例等を参考にその他のデジタル技術の導入を検討する。
(3) 人材の育成と活用			
職員の昇任試験受験者の減少		昇任試験の受験対象者に対して、意向アンケート調査を実施する。 職員の昇格に対する考えを把握することで、改善策を講じる参考資料とする。	同左
(4) 広域行政の推進			
北埼玉地域「彩の国づくり」連絡協議会を通じた構成市との情報交換・連携強化の充実		北埼玉地域3市が抱える諸問題の解決に向けての取組や相互の発展のために資する連携事業を実施する。	同左
(5) 地方創生の推進			
「第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」の策定及び推進		「第2次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各事業の効果を把握・検証し次期計画に反映させる。	「第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」の基本目標を達成するため、各事業の実施状況や効果を把握・検証を行う。